

## 地球の未来のために

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業など様々な組織や団体が国際協力を行っています。これらの国際協力のうち、政府が開発途上国に行う資金や技術の協力を政府開発援助(ODA:Official Development Assistance)といいます。日本がこれまでに、ODAによる協力を行った国は160に達しています。

## なぜODAが必要なのか？

世界の人口の20%もの人々が飢餓と極度の貧困に苦しんでおり、グローバル化の進展とともに、一国だけでは解決できない様々な地球規模の課題(地球温暖化、感染症、テロリズム等)は国境を越えて拡大しています。こうした課題に取り組むためには、世界の国と人々が力を合わせる必要があります。

ODAは開発途上国の安定と発展への貢献を通じて、国際社会の平和と安定に重要な役割を果たします。資源や食糧を海外に依存する日本にとって、こうした平和と安定は国民生活を守るためにも重要です。

第二次世界大戦後、日本自身も国際機関などから復興のための支援を受けてきました。例えば、ユニセフからは子供たちのための学校給食と医療費に約65億円の援助を受けました。また、東海道新幹線は、世界銀行の資金協力をを受けて建設されたものです。

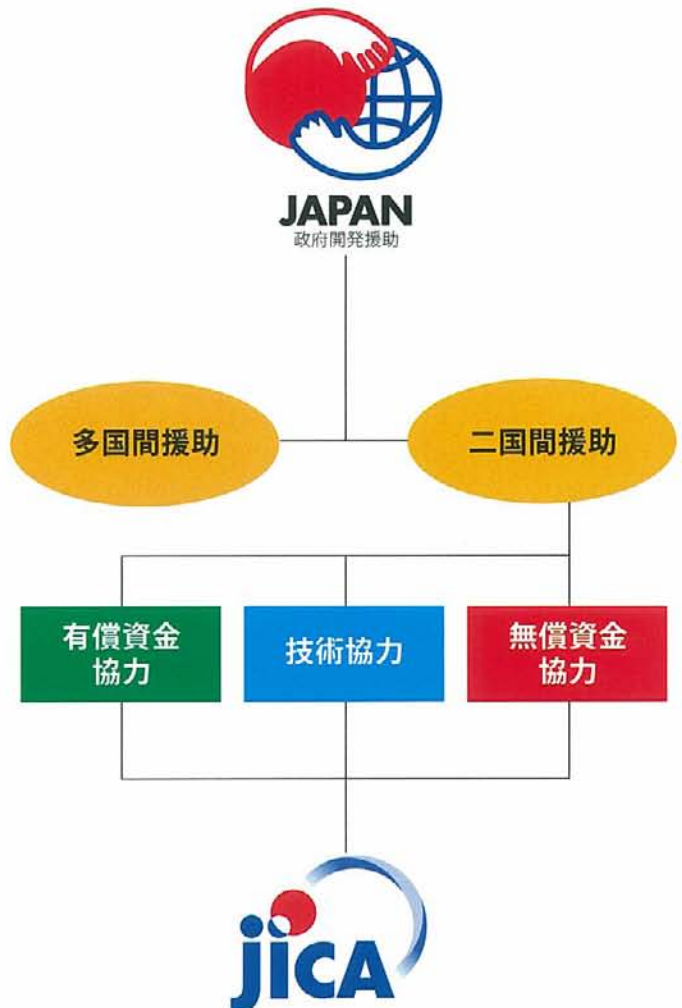
## ODAの実施機関として

JICAは、開発途上国の経済と社会の開発や安定、復興を支援することによって、国際協力を促進する日本政府の独立行政法人です。

## 新JICA始動

2008年10月1日、新JICAが誕生しました。これまで別々の機関が実施していた技術協力、有償資金協力、無償資金協力という3つの援助手法を一体的に運用することになり、開発途上国の人々のニーズにより応じた質の高い国際協力を実現することが可能となります。

また、研究機能を高めるため、新たにJICA研究所を設置しました。これまで培ってきた開発経験などの知見を活用して、途上国の開発課題や援助政策に関する研究を行います。





新JICAは新たなビジョンを発表しました。このビジョンの実現に向けて、4つの「戦略」によって、4つの「使命」を果たしていきます。また、それらを遂行する上での「活動指針」を定めました。

### すべての人々が恩恵を受ける開発

民族も宗教も性別も世代も超えて、すべての人々が自らの開発課題を認識し、それを解決するプロセスに参加し、その成果を享受する。新JICAは、そのような人々の主体的な取組みを効果的に後押しするとともに、貧困削減と経済成長が好循環を生み出す開発を進めます。

### ダイナミックな開発

開発途上国は、同時期に様々な複雑な課題に直面しています。新JICAはそれぞれの状況が求める長期的な視点から行動し、創造的で効果的な協力を実施していきます。





**MISSION 1****グローバル化に伴う課題への対応**

グローバル化の進展は、経済発展を促し、人々に新たな機会をもたらすというプラスの側面がある一方、富の偏在化や国境を越えた気候変動、感染症、テロ、経済危機の拡大といったマイナスの側面があります。それらは、世界の資源に依存する日本を含む国際社会の安定と繁栄を脅かし、開発途上国ではより深刻な脅威となっています。新JICAは、グローバル化に伴って途上国が直面する多様な課題の解決に、日本の経験や技術も活用しながら、国際社会と連携して総合的に取り組みます。

**MISSION 3****ガバナンスの改善**

国家のガバナンスとは、その資源を効率的かつ国民の意思を反映できる形で、投入・配分・管理できるような社会のあり方を意味し、その改善は途上国の安定的な発展に重要です。しかし途上国では法・司法制度や行政機構が脆弱（ぜいじゃく）なため、限定的な住民参加や不十分な行政サービスの提供などの問題を抱えています。新JICAは、国としての基本的な制度の改善と、人々のニーズに基づいて公共サービスを効果的に提供する制度の改善、それらの制度を適切に運用するための組織づくり・人材育成を支援します。

**MISSION 2****公正な成長と貧困削減**

開発途上国の貧困層は、経済危機や紛争、災害などの影響に脆弱で、貧困が悪化するリスクにさらされています。また、貧富の格差の拡大は、社会の不安定要因になっています。人々が貧困から抜け出し、健康で文化的な生活を営めるようになることは途上国の発展のみならず、国際社会の安定にも不可欠です。貧困削減のためには、貧困層に配慮した公正な成長を通じた雇用機会の拡大や教育・保健などの公共サービスの強化が必要です。新JICAは、途上国の人材育成・能力開発、政策・制度の改善、社会・経済インフラの整備を支援し、公正な成長とそれを通じた持続的な貧困削減を図ります。

**MISSION 4****人間の安全保障の実現**

グローバル化の進展によって、国境を越えたさまざまな脅威が増大し、途上国の多くの人々が内戦、災害、貧困といった人道上の脅威にさらされています。「人間の安全保障」とは、ひとり一人の人間を中心に据えて、紛争、テロ、災害、環境破壊、感染症などの「恐怖」や、貧困、社会サービス・基礎インフラの欠如といった「欠乏」の脅威から保護し、自ら対処する能力を強化することで、尊厳ある生命を全うできる社会づくりを目指す考え方です。新JICAは、社会的に弱い立場にある人々をさまざまな脅威から保護するために、社会・組織の能力強化と、人々自身の脅威に対処する力の向上を支援します。

**戦略 1**  
包括的な支援

**戦略 2**  
連続的な支援

**戦略 3**  
開発パートナーシップの推進

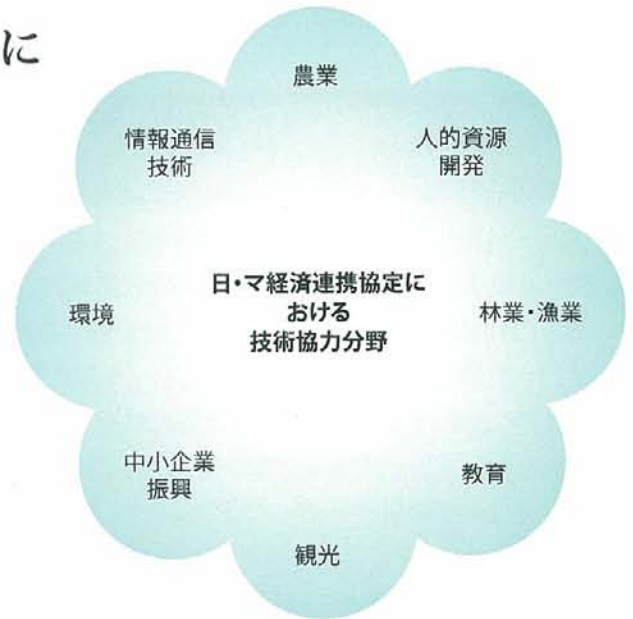
**戦略 4**  
研究機能と対外発信の強化



## 日本・マレーシアの相互利益のために

### 日本・マレーシア経済連携協定に 関連する技術協力

更なる経済交流の促進を目的として両国政府で合意された日本・マレーシア経済連携協定(2006年7月から発効)では、両国の関係強化のために日本が行う技術協力の分野が記載されています。具体的には、中小企業振興、産業人材育成、関税、知的財産権管理などの技術協力が挙げられています。



マレーシアの産業人材育成分野に対する本格的な協力が開始されたのは、1982年に無償資金協力で設立された「職業訓練指導員・高等技術訓練校(CIAST)」まで遡ります。現在実施中の「産業界のニーズに応じて行くための職業訓練システム向上」を通して、職業訓練校の価値を高めるための協力を行っています。



マレーシア人的資源省配属  
原 晃 専門家

### 人的交流の促進

日本とマレーシアの良好な関係は人と人のつながりで成り立っています。JICAは日本からマレーシアへ専門家やボランティアを派遣して技術協力を行うとともに、マレーシアの研修員を日本へ招いて技術研修を行っています。

### 経済連携協定下で実施される 研修事業

マレーシアの「東方政策(Look East Policy)」を通して、日本とマレーシアは親密な関係を築いてきました。日本・マレーシア経済連携協定発効に伴い、この東方政策に代わり、マレーシアと日本のコストシェアリングで行われる「経済連携研修プログラム」が開始され、2006年から10年間、毎年100名の研修員を日本へ派遣することが政府間で合意されました。





## 急速な成長に伴う歪みの克服のために

### 環境・エネルギー

第9次マレーシア計画では、環境管理と持続的な資源利用が重視されています。マレーシアが有する生態系は世界の宝であり、JICAは豊かな生態系保全のために協力を行っています。

また、世界各国が協力して取り組む必要がある気候変動対策についても、省エネルギー、省資源化社会実現のための協力を行っています。

### 格差の是正

社会の中の格差を是正していくことも第9次マレーシア計画の中で謳われています。2008年には障害者法が議決されており、JICAは障害者の社会参加促進を支援するとともに、バランスの取れた成長を支援するために、安全保障、教育分野にも協力を行っています。

#### サバ州での生物多様性保全協力

ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム(フェーズ2)はサバ州の生物多様性、生態系を保全するための体制や政策モデルを構築することを目的として日本政府とマレーシア政府の共同事業として、2002年からのフェーズ1に引き続き、2007年から開始されています。「ラムサール条約」、UNESCOが提唱する「人と生物圏プログラム(MAB)」など、国際的動向と協調し、政府、NGOが協力しながら生態系を保全していく取り組みが行われています。2008年10月にはキナバタンガン・セガマ河下流域がサバ州における第一号のラムサール湿地に登録されましたが、これも、プロジェクトの一つの成果であると言えます。2002年以降の本プログラムの取り組みを通じてサバ州政府により設立されたサバ州生物多様性センターは、このラムサール登録も含め、生態系保全に関連する取り組みの中核となる組織で、次は、クロッカー山脈国立公園をMAB地域として登録することを計画しています。



サバ州生物多様性センター  
センター長 Mr. Abdul Fatah Amir



## 地域的課題の克服

### 海上保安及びテロ対策

マレーシアが将来、テロ・海賊対策分野における周辺地域諸国の人材育成の拠点としての役割を果たしていくことを視野に入れ、マレーシアの海上法令執行能力・テロ対策の強化のための支援を行っています。

### 防災管理

ヘイズ、津波、地滑り・洪水等の自然災害等に対する防災対策の分野に対して、協力を行います。

### 感染症対策

鳥・新型インフルエンザをはじめとする感染症対策などグローバルな課題についても協力を推進しています。

海上法令の一元化のため、2005年2月にマレーシア海上法令執行庁(MMEA)が設立されました。効率的かつ効果的な海上保安を確立するべく、MMEAの設立以来、MMEAとJICA/海上保安庁による協力活動が行われてきました。このようなパートナーシップが、地域における海上保安の維持に貢献することを強く願っています。



MMEA配属 渡部 一夫 専門家





## 開発パートナーシップの拡充

JICAは、マレーシア政府との開発パートナーシップを拡充しながら、アセアン、アフリカ、イスラム諸国への協力を実施しています。

### アセアンへの協力

経済連携の促進、開発による格差是正およびアセアン諸国での平和構築を重点分野として協力事業を実施しています。

### アジア-アフリカ協力

アフリカ開発会議(TICAD; Tokyo International Conference on African Development)の具体的な成果の発現をめざして、アフリカ諸国に対して、マレーシアの開発経験が応用可能と考えられる分野で協力事業を形成・実施しています。

#### マレーシアの開発経験がアフリカで応用可能な分野

- 経済成長を通じた貧困削減(貿易投資促進、農業開発等)
- 人間の安全保障(教育、保健、平和構築等)
- 環境、気候変動への取組



## その他の活動

### JICAボランティア

JICAのボランティア派遣は、草の根レベルに直接アプローチする事業であり、派遣国から高い評価を得ているプログラムです。マレーシアでは、多くの青年海外協力隊員が環境分野と社会福祉分野に派遣されており、シニア海外ボランティアは、経済連携協定をより促進するため、職業訓練校での活動等を実施しています。

#### コンポストによる生ゴミ減量のために

JOCVの森さんは、マレーシアの学生たちに生ゴミを用いたコンポスト手法を指導し、その普及を目指しています。彼女は、マレーシアの若者たちが自国で起きているゴミ問題を知り、自らがゴミの減量化に取り組んでくれることを願っています。



#### 消費者の視点で

多様化する消費者ニーズを適切に踏まえることは、消費者にとって使い易い製品を製作する上で重要です。SVの田代さんは、消費者の視点に立った製品検査をマレーシア内で確立させ、マレーシア製品が競争力を持つことを目指して活動に取り組んでいます。



#### 障害当事者ボランティア

世界で初めてJICAボランティアとして、障害当事者（車椅子使用者とろう）をマレーシアに受け入れました。短期での派遣ではありましたが、その効果は極めて大きく、当事者ならではの説得力を持って現地の障害当事者を力づけることができました。

#### 視覚障害者の自己実現に向けて

笹田さんは、盲人のボランティアとして初めての長期（2年間）シニアボランティアです。日本での2ヶ月にわたる派遣前語学訓練（マレー語）にも参加しました。現在、視覚障害者のための職業訓練校のマッサージコースで、その講師に向けてマッサージ技術の指導法を教えています。笹田さんは、訓練生がプロの治療者に成長することを願っています。





青年海外協力隊は、トレンガヌ州におけるCBR(地域に根ざしたリハビリテーション)プログラムの発展に大きく寄与しています。講習会やワークショップを通して、彼らの持つ知識や技術を障害当事者やスタッフへ伝えていきます。トレンガヌ州では、障害者支援分野の専門家やNGO等が非常に少ないため、青年海外協力隊による協力は我々にとって大きな力となっています。青年海外協力隊の派遣についてJICAに感謝するとともに、さらに支援が引き続き行われることを望んでいます。



トレンガヌ州福祉局 Mr. Khairul Anuar  
青年海外協力隊のカウンターパート

## JICA同窓会

これまで8000人以上ものマレーシア人がJICA研修員として日本での研修に参加しました。研修員の専門性や人的ネットワークを通して、日本との関係維持、2国間の関係強化、マレーシアの社会へ貢献のために、帰国研修員同窓会が設立されました。JICAは引き続き、日本文化紹介イベントや知覚障害者のための研修等、同窓会の活動を支援していきます。

## 開発教育

マレーシアには豊かな自然環境と近代化、民族や文化の多様性などを併せ持つ独特の特徴があります。JICAはこれまで協力してきたマレーシア政府との開発援助の経験を活かし、日本の学生たちに援助の現場や途上国の現状をより深く学び、国際理解を進めてもらうために、マレーシア国内の様々なリソースを活用したスタディツアーを受け入れています。また、JICAは日本のNGOや地方自治と協力し、草の根技術協力事業を実施しています(JPP: Japan Partnership Programme)。このように日本人とマレーシア人のネットワークを形成し、互いの理解と学びの場を提供する草の根レベルの活動を支援しています。



## マレーシアにおけるJICAの協力形態

JICAがマレーシアで実施している主な協力形態は次のとおりです。

### 技術協力プロジェクト

技術協力プロジェクトはJICAの主要な協力形態のひとつで、特定の課題の解決のため、日本と相手国が有する知識、経験、技術を持ち寄り、一定の成果を一定の期間内に達成することを目的として行われる事業です。プロジェクトは日本人専門家の派遣やマレーシアからの研修員の受入れ、プロジェクトに必要な機材の供与などを通じ実施されます。技術協力プロジェクトは日本とマレーシア側の共同事業ですが、プロジェクトのオーナーシップはマレーシアにあり、日本は協力パートナーとの立場を取っています。

### 有償資金協力

有償資金協力は低金利で返済期間の長いゆるやかな貸付条件で、開発途上国に必要な開発資金を貸し付ける事業で、マレーシア政府の持続的な経済開発のための自助努力を支援しています。

具体的には、交通、エネルギー、通信、教育、環境などの様々な公共事業に利用されています。クアラルンプール国際空港 (KLIA) の建設も有償資金協力が活用されています。

### 研修員の受入れ

JICAはマレーシアのエンジニアや技術者、行政官などを日本に招聘し、研修の機会を提供しています。研修内容は多岐に亘っており、マレーシアの開発ニーズに基づいて様々なプログラムが用意されています。

### ボランティア派遣

開発途上国の人々のために自分の持っている技術や経験を活かしたいという強い意欲のある日本の青年やシニアの方々をマレーシアに受入れています。ボランティア達は草の根レベルの活動を実施していますが、マレーシアと日本の相互理解の促進にも大きく貢献しています。

### 国際緊急援助

開発途上国で大規模な災害が発生した場合に、要請に応じて国際緊急援助隊の派遣や緊急援助物資の供与を実施しています。

### 第三国研修

南南協力は開発途上国の開発経験を共有する手段として効果的な協力形態のひとつであり、JICAは第三国研修を通じた南南協力の支援を行っています。

第三国研修はマレーシアにおけるJICAの重点プログラムのひとつであり、アセアン各国やアフリカ諸国などの研修員をマレーシアに招聘し、研修を実施するものです。第三国研修は参加国の技術的あるいは行政的な能力開発を目的としていますが、参加国と類似した環境の中で、参加国に適用可能な技術を習得するねらいがあります。

第三国研修の実施にあたってはJICAとマレーシア政府(マレーシア技術協力プログラム)は同等のコスト負担をしています。また、第三国研修の実施以外にも、JICAはマレーシア人の専門家を開発途上国に派遣するなどの活動も行っています。





## マレーシアとJICAの歴史

マラヤ連邦独立	初代首相 Tunku Abdul Rahman	1954	コロンプラン加盟
		1957	開発調査開始
		1961	海外経済協力基金(OECF)設立(旧JBIC)
		1962	海外技術協力事業団(OTCA)設立(旧JICA)
		1963	日本海外協力青年隊発足(旧青年海外協力隊)
		1965	青年海外協力隊派遣開始
		1966	青年海外協力隊マレーシア事務所設立
	2代目首相 Tun Abdul Razak	1970	
		1974	国際協力事業団(JICA)設立
	3代目首相 Tun Hussein Onn	1975	JICAマレーシア事務所設立
	マレーシア政府の技術協力プログラム開始	1976	
	4代目首相 Tun Dr. Mahathir Mohamad	1980	
	東方政策開始	1981	
		1982	マレーシア東方政策による研修員受入開始
		1984	青年招へい事業開始(旧青年研修事業)
		1990	シニアボランティア派遣開始
	5代目首相 Tun Abdullah Ahmad Badawi	1999	国際協力銀行(JBIC)設立
		2003	独立行政法人国際協力機構設立
	6代目首相 Dato' Sri Mohd Najib Tun Abdul Razak	2008	新JICA設立(JICA・JBIC統合)
		2009	

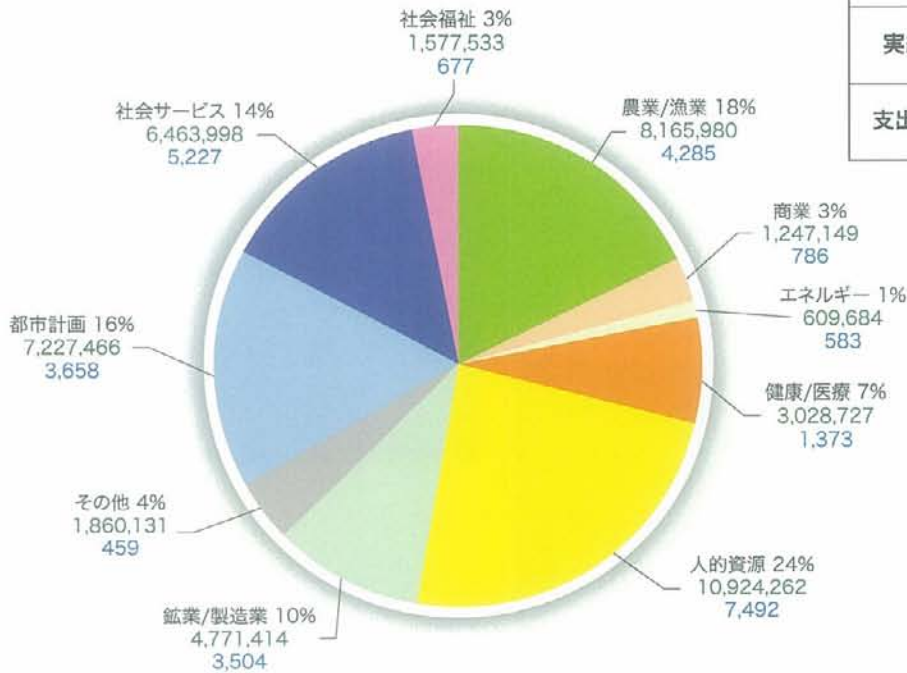


## 他国際機関との予算比較

	世界銀行	アジア開発銀行	米国国際開発庁	JICA
職員数 [人]	8,600	2,443	2,227	1,664
予算額 [百万USD]	19,634	6,851	3,976	10,280

1USD=100.10円 で換算  
JICAの予算額は2008年度予算(通年)に基づく概算

## 対 マレーシア技術協力 分野別支出額 (1974年-2007年)

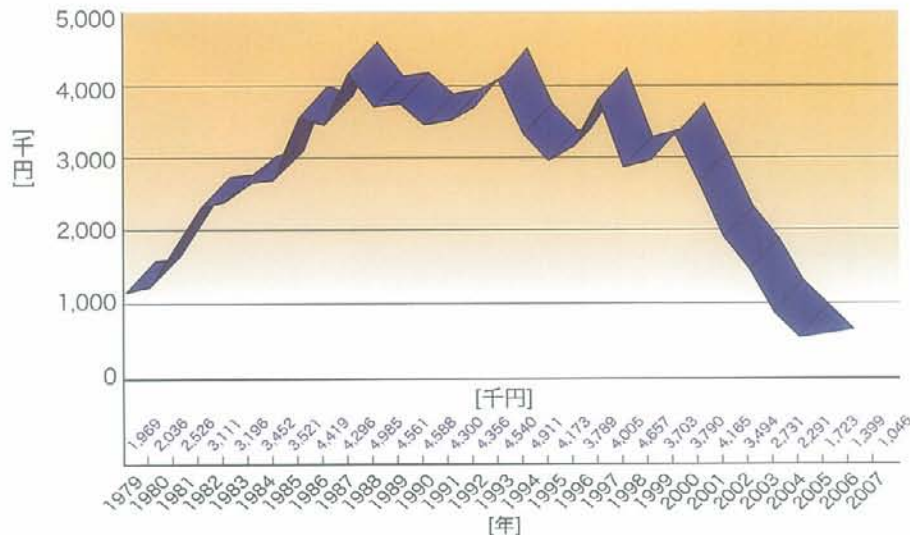


分野別:合計 [%]  
合計 [百万円]  
実績数 [人]  
(研修員、専門家、調査員、ボランティア)

## 対 マレーシア技術協力 累積合計 (2007年まで)

	研修員	専門家	ボランティア
実績数 [人]	14,336	2,707	1,363
支出額 [千円]	63,626,176		

## 対 マレーシア技術協力 支出変動 (1979年-2007年)

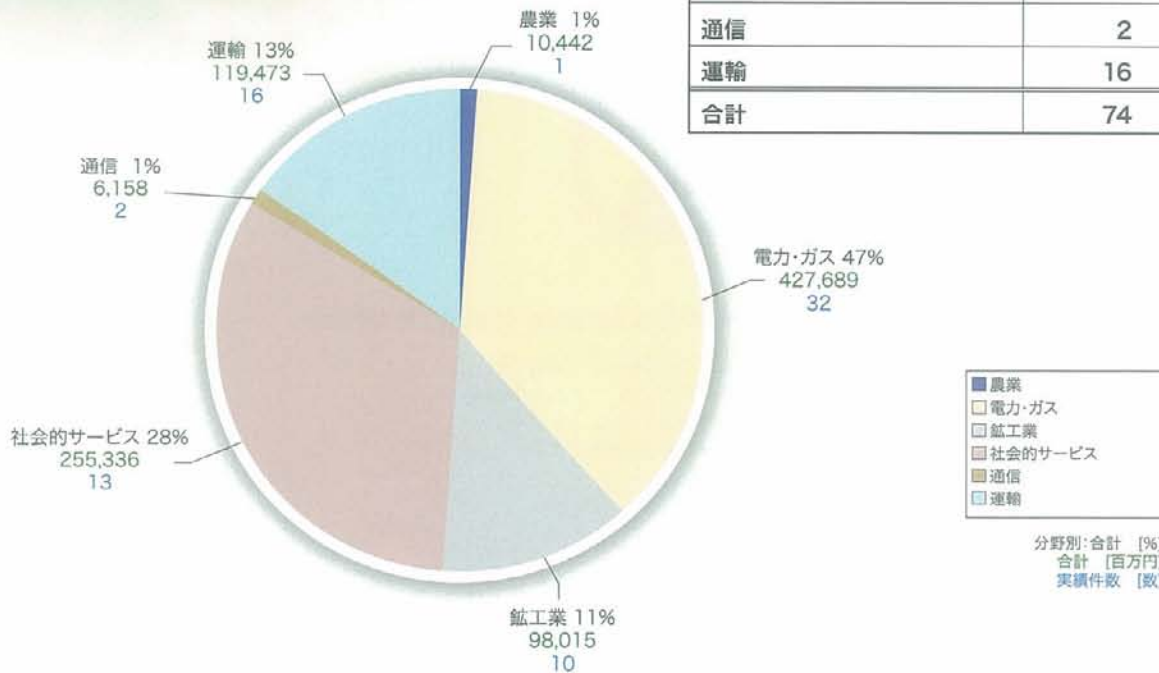




対マレーシア円借款  
分野別実績 (1969年-2007年)

分野	件数	合計 [百万円]
農業	1	10,442
電力・ガス	32	427,689
鉱工業	10	98,015
社会的サービス	13	255,336
通信	2	6,158
運輸	16	119,473
合計	74	917,113

対マレーシア円借款  
分野別支出 (1969年-2007年)



対マレーシア円借款  
支出額変動 (1980年-2007年)

